

平成25年度総合計画推進市民委員会提言一覧

○健康福祉・生活環境部会

基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち

部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[産婦人科の設置] ・市民意識調査の自由意見を分析すると、子育てしやすい市にすれば住む人が増える。市立恵那病院に産婦人科を作ることは、市民の切実な思いである。新しい市立恵那病院には、医師の確保に尽力し、産婦人科の設置を確実に進めてほしい。また、里帰り出産が利用しやすい病院にしてほしい。</p>	病院管理課	<p>市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として、病院の運営をお願いしています。この地域医療振興協会は、全国各地に病院や診療所の直営や指定管理による運営を行っており、全国に医療のネットワークを持っていることから医師の確保についてもこの協会にお願いしています。 また、市としても医師の確保対策には、近隣の大学病院の医局訪問を恵那病院と協力し実施しています。 市立恵那病院の再整備事業では、診療科に産婦人科の設置を計画し、平成28年度早期のオープンを目指して整備を進めています。</p>
<p>[病後児保育の推進] ・瑞浪市の病院で病後児保育を行っているが、遠方であり利用しにくいのではないかと。新しい市立恵那病院で病後児保育ができるようになるとよい。</p>	子育て支援課	<p>新病院建設に合わせて、病児・病後児保育ができるよう、医療管理部と調整中です。</p>
<p>[学童保育所の設置] ・学童保育所の設置について、設置の要望があるが条件に満たない地区への対応が必要ではないかと。例えば、行政が学童保育所の整備を検討するだけでなく、企業にも協力してもらおうよう働きかけ、学童保育ができる状況を整備したらどうか。</p>	子育て支援課	<p>岐阜県が、平成26年度より放課後学童クラブへの補助金支給条件を拡大し、未設置の小学校区であれば2～4人の小規模クラブも対象とし、また別の校区のクラブへの送迎費用も助成する方針のため、未設置校区に対し情報提供し、クラブ設置に尽力したい。 市全体の学童クラブについては、子ども・子育て支援事業計画の中で今後の有り方を検討したい。</p>
<p>[独居老人の安全確認] ・独居老人の安全確認の方法について、現在行っている配食サービスや新聞、水道、郵便物の確認などの他に、笠置町で導入する見守りサービスを実施状況がよければ全市的に拡充したらどうか。</p>	高齢福祉課	<p>平成25年度に、笠置町まちづくり委員会で高齢者の見守りをするためセンサーによる見守りシステムを導入し、モニターを募り地域の皆さんによる「見守り・笠置（仮称）」の設立に向け準備を進めています。 今後は、笠置町の見守り体制や家族との連携、システムの管理体制、ランニングコスト、利用者の個人負担等の実施状況をみながら検討していきます。</p>
<p>[独居老人・高齢者世帯等の火災予防] ・ガスの消し忘れによる火災を防止するため、独居老人や高齢者世帯宅などにIHヒーターの設置を奨励する制度を構築したらどうか。</p>	高齢福祉課	<p>平成20年に液化石油ガス法施行令の改正により、ガスこんろの立ち消え安全装置、調理油過熱防止装置の装着の義務化されました。ガスこんろが原因となる火災は、平成24年中は全国で約3,500件と、改正前に比べ約3割減少しています。 市内では、過去5年間にガスこんろが出火原因による一般住宅の火災は、平成21年に2件、平成22年に1件ありました。 今後は、安全装置が装着された調理器具を使用することを推奨し、火を使う場合の注意を一人暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し地域包括センター職員や民生委員等を通じて呼びかけていきます。</p>

<p>[自治会加入率の向上] ・福祉の事業を展開するには、まず自治会加入率を向上させる必要がある。特にアパートなどの集合住宅の自治体加入率が低い。アパートの経営者と連携し、自治会への加入を促進するような取り組みが必要である。</p>	まちづくり推進課	平成25年度は、自治会加入パンフレットの内容を一部見直し、全転入者に配布して加入を促進しました。平成26年度には、恵那市自治連合会理事会で加入促進の取り組みについて協議を重ねます。
<p>[長期休暇中の障がい児の支援] ・保護者からの強い要望があるので、長期休暇中の放課後ディサービスや日中一時支援事業が実施できるよう引き続き取り組む必要がある。</p>	社会福祉課	平成25年度は、夏休み等の長期休暇中の日中一時支援事業を法人に委託し支援を行いました。平成26年度は、障がい児の日中一時支援事業を常設できるよう支援を行います。こども発達センター「にじの家」「おひさま」では、小学校低学年の児童を対象として放課後等ディサービスを実施していますが、施設、人員配置の面から十分なサービスが提供できていません。日中一時支援事業と併せて対応を協議していきます。
<p>[障がい者の雇用の場の確保] ・支援学校を卒業した後の働く場所と仕事が必要。雇用の場を増やすため、ハローワークと連携して企業に働きかける必要がある。</p>	社会福祉課	障がい者の関係機関・団体で構成している恵那市自立支援協議会はハローワークもメンバーとなっており、連携を図っています。同時に、恵那市雇用対策協議会と連携して企業に働きかけを行っています。 障がい者への理解が不足していることで働く場がないことがあるので、理解を深めるための事業を展開し、市民に広く障がいの特性を知ってもらう取り組みを行っています。
<p>[ジェネリック医薬品の推奨] ・医療費を削減するために、ジェネリック医薬品をもっと推奨する必要があるのではないか。</p>	保険年金課	1) 国民健康保険：今年度の取り組みは、納付額決定通知書の配布時（6月）にパンフレット「国保ハンドブック」を同封してジェネリック医薬品の普及を啓蒙しました。また「ジェネリック医薬品希望カード」にて処方、説明を受けることができるようにしています。（平成24年度から実施） また、現在服用している医薬品を後発医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を示した「後発医薬品利用差額通知書」を発送しました。（平成25年度から実施、年2回発送）なお、通知対象者は、生活習慣病等の4薬効（血圧降下剤・高脂血症用剤・糖尿病用剤・消化性潰瘍用剤）、28日以上投与期間、対象年齢40歳以上としています。 平成26年度も継続し、広報等を利用し普及啓蒙をしていきます。 2) 後期高齢者医療：岐阜県後期高齢者医療広域連合より7月の納付額決定通知書配布時に「後期高齢者医療制度のしおり」を同封して、ジェネリック医薬品の普及を啓蒙しました。また、「後発医薬品お願いカード」にて処方、説明が受けられるようにしています。また、現在服用している医薬品を後発医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を示した「後発医薬品利用差額通知書」を発送しました。（平成24年度から実施、年2回発送） 3) 福祉医療：各保険者にて普及を啓蒙しているため、行っていません。

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち		
部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[間伐事業について] ・間伐は災害防止の面からも重要な事業である。現在切り捨て間伐に対する補助がなくなり、搬出した場合のみの補助になっている。また、小規模な林地に対しては補助がないため、間伐が進んでいない。補助制度の見直しと、市としての取り組みを検討してほしい。</p>	林業振興課	<p>現在、平成24年度から始まった環境保全林整備事業（環境税）では切り捨て間伐の助成が受けられません。市内での間伐面積H25年度：996ha内切り捨て間伐640ha、H26年度計画：1,200ha内切り捨て間伐600ha。 間伐材の搬出コスト低減に必要な作業路の開設に対して補助制度を検討しています。H26年度計画：1,500m。 NPOなどにより手入れの遅れた小規模な里山林の間伐等森林整備ができる「森林・山村多面的機能発揮対策事業」H25年度新規：5団体18.7ha、H26年度計画：7団体20.0ha。</p>
<p>[都市公園などの整備] ・公園の整備については、限られた財源の中、必要性について十分議論する必要がある。特に恵那市は名古屋市などの都市部と比べると緑が多いため、地元住民と、管理方法も含めてよく話し合ってから方向性を決めてほしい。</p>	都市整備課	<p>公園は市民の活動の場、憩いの場のみならず、防災の機能を備えたり、歴史・文化を体験したり等様々な役割・機能を持っています。 現在進めている、歴史的風致維持向上計画の重点地区「中山道大井宿」の整備等については、機能や管理方法等について地域の皆様と話し合いながら、整備を進めていきます。 平成25年度には「大井宿景観まちづくりワークショップ」を行い市民の皆さんから中山道大井宿の魅力を高めるまちづくりのためポケットパーク整備についてのご意見をいただきました。 26年度は引き続き、このポケットパーク整備に向けて機能や管理方法等含めて協議を行いながら設計を行っていきます。</p>
<p>[災害時の弱者対策] ・市内の一部で災害があったときは、市が把握している情報を基に救助活動などができるが、全市的な災害における初期対応は、各地域が持つ情報を基に、地域ごとで行うことになる。しかしながら、地域で弱者の情報を把握することが難しい状況なので、行政から情報提供などの支援が必要ではないか。</p>	防災情報課	<p>災害時要援護者台帳は市で整備運用しています。地域毎には安心カード、マップなどの名称で要援護者の見守りの取り組みを実施しています。 災害時の対応では台帳の情報を活用できますが、平常時は個人情報保護が必要となります。26年度の取り組みは、各振興事務所に地域ごとの要援者台帳を提供し、災害時には早急に利用できるよう進めていきます。</p>
<p>[エコセンター恵那への直接搬入] ・粗大ゴミを直接搬入するのに、日曜日に搬入できないので不便である。1ヵ月に1日でもいいので、日曜日に搬入できると市民サービスの向上につながる。</p>	環境課	<p>地元（長島町久須見区）との協議が必要です。平成26年度に検討したい。</p>
<p>[ゴミ袋の表示] ・ゴミ袋の販売収益が何に使われているか知らず、値段が高いとと思っている方がいる。ゴミ袋に販売収益の内訳や、一袋当たりのゴミ処理費用を記載してPRすると、ゴミの減量につながるのでは。</p>	環境課	<p>平成26年度に作成するごみ袋に、ごみ処理費用の記載を検討したい。</p>
<p>[移住定住対策の推進] ・人口減少、少子高齢化の問題の解決するため、移住定住対策は重要であるが、地域の内容を納得して移住してもらう必要がある。行政から移住を勧める場合、地域の特色をよく説明してほしい。また、移住希望者がスムーズに移住できるように関係部署との調整を行い、定住施策を積極的に進めてほしい。</p>	ふるさと活力推進室	<p>移住希望者は年々増加傾向にあります。市では、今年度から移住定住に対する総合窓口を設置し、相談業務のほか、県外での移住相談会を実施しています。相談会では、恵那市の魅力や相談される方の希望に合った移住地域を紹介しています。また、移住に伴う行政側の対応や地域との繋がりについても、関係振興事務所及び関係部署との調整を行いながら進めていきます。</p>
<p>[移住定住対策の推進] ・定住奨励金や空き家バンクなど市外の方が恵那市に定住する施策は行われているが、人口減少を食い止めるには、市内にいる人がどうしたら市外に出て行かないかをもっと考える必要がある。</p>	ふるさと活力推進室	<p>H22.10月から実施している空き家バンク制度は、市外の方だけでなく市内の方も利用可能です。現在までに、全体で44件中、市内利用者は12件の活用がありました。この制度も進めながら、市外への流出を抑制する取り組みを、引き続き検討していきます。</p>

○都市交流基盤・産業振興部会

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち

部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[計画的な土地利用] ・市街地における計画的な土地利用のランドデザインをたてられ、商業地や住宅地など整合性の取れたまちづくりが必要である。</p>	都市整備課	平成26年度は見直し調査業務委託を行い、現状の用途の解析、都市計画道路の現在の計画を分析を実施していきます。 1. 都市計画用途地域の見直し、将来用途の基本方針の検討、用途地域変更の方針。 2. 都市計画道路の見直し方針の決定、道路整備計画の検討。
<p>・耕作放棄地対策について、新たな経営形態や担い手の育成対策、商品開発などを検討され、耕作放棄にならないよう対策を講じられたい。</p>	農業委員会	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手へ農地の利用集積・集約化を進めるために来年度岐阜県に農地中間管理機構（農地集積バンク）が設立されます。土地所有者への意向確認や担い手への農地集積などを農地中間管理機構と協力し、耕作放棄地を発生防止に努めていきたいと考えています。
<p>・リニア中央新幹線による雇用創出が想定されるため、住宅地の整備など計画的な土地利用を誘導されたい。</p>	リニアまちづくり課	リニアを生かしたまちづくりについては「リニアまちづくり構想」を平成25年度末にまとめることとし、構想市民委員会で検討を行ってきました。宅地の整備などについては、移住定住対策と産業振興対策での施策展開を記載しました。この構想は次期総合計画へ反映させ実現化を図ります。
	都市整備課	「リニアまちづくり構想」を取り込んだ将来予測、住宅需要、関連企業の調査や現状分析を行いながら、計画的な土地利用を目指すための調査を行っていきます。 平成26年度には、住宅地適地調査の実施、用途地域や道路整備計画の検討と併せて調査を行っていきます。
<p>[地域内外の交流を支える道路体系の強化] ・交通量の増加などにより、幹線道路と生活道路の交差点などで渋滞が発生している。交流人口の推進や防災対策など複合的な観点から交通渋滞の緩和を図り、利用しやすい道路体系の整備を図られたい。</p>	建設課	①交流人口＝市道笠置町37号線改良中（ボルタリング進入路）。 ②防災対策＝県道恵那白川線・恵那蛭川東白川線改良中（緊急輸送路指定）。市は事業促進要望を行う。 ③渋滞緩和＝国道19号4車線化（H25年10月完了）。市道袖畑笠作線・清水白坂線改良中（東野、H28完了予定）。
<p>・リニア中央新幹線の開業を見据え、363号線や418号線の改良を促進するなど、恵那市全域が一体感を持てるよう道路体系を検討されたい。</p>	リニアまちづくり課	「リニアまちづくり構想」では地域づくりを支える基盤整備として、広域アクセス、市内アクセス、まちづくりに必要な基盤整備としてそれぞれ施策展開を記載しました。国道の改良等については引き続き要望活動を行うこととしています。この構想は次期総合計画へ反映させ実現化を図ります。
	建設課	①国道363号＝明智町地内→局部改良中（県事業）。 ②国道418号＝飯地・上矢作町地内→丸山・上矢作バイパス改良中（国事業）。 ③市＝地元調整。国県へ事業促進要望を行う。
<p>・三河東美濃地域高規格幹線道路の推進を図るとともに、併せて県道豊田明智線の早期整備の促進を重点的に図られたい。</p>	建設課	①三河東美濃地域高規格幹線道路＝県リニア中央新幹線活用戦略研究会において、三次アクセス道路として位置づけられた。 ②県道豊田明智線＝和合地区→改良中、横通・川平地区→局部改良中（県事業）。 ③市＝地元調整。国県へ事業促進要望を行う。
<p>[公共交通の充実・強化] ・自主運行バスの運行について、地域の要望・利用者ニーズをよく聞き取り、併せて費用対効果も勘案しながら運行方法も含めて検討されたい。</p>	商工観光課	市のバス交通のあり方を見直すため、「恵那市地域公共交通計画を考える専門部会」を設置し、2カ年をかけ、「恵那市地域公共交通計画」策定しました。策定に際しては、各地域で延べ約40回の検討会議を開催いただき、地域路線の基本方針を定めていただきました。今後は、この基本方針に沿って、具体的にバス路線の改善を行います。

<p>・明知鉄道の利活用について、スローツーリズムを推進するため地域観光資源を活用し、観光路線として利用客増加に向け行政、明知鉄道と協力して進められたい。</p>	<p>商工観光課</p>	<p>明知鉄道は、沿線の人口減少に伴い、主たる利用者である高校生の利用が減少傾向にあり、それをカバーするため、きのこ列車等の料理列車や各種イベント列車を企画し観光面での誘客に努めています。また、今年度は、県内4つのローカル鉄道が協力して「ぎふローカル鉄博」をはじめ開催しました。 来年度は、明知線が開通して80年を迎え、それを記念して沿線地域の観光資源と連携した企画や明智駅へ移設した蒸気機関車C12を活用したイベントなどを計画しています。各種記念事業は、一過性のものとせず、明知鉄道・沿線住民・市が協力し継続的に進め利用客の増加に努めたい。</p>
<p>基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち</p>		
<p>部会からの提言</p>	<p>担当課名</p>	<p>対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）</p>
<p>[にぎわいのある商業・サービス業の振興] ・活力ある中心市街地の再生を図るため、地域にある観光資源を活かし、各地域にある観光資源と連携を図り、地域の住民が地域振興を行えるよう市職員が協力して進められたい。</p>	<p>商工観光課</p>	<p>賑わいのある商店街を取り戻すため、平成22年度より「まちなか市」を商店街関係者、商工会議所、市からなる実行委員会を設置し開催しています。 今年度も恵那駅前商店街を中心に4回開催、岩村町、明智町商店街で各1回、計6回の開催しました。実施に際しては、JRさわやかウォーキング開催日や商店街が行うシクラメンまつりなどと、また、岩村町・明智町商店街においては各イベントと同時開催し誘客に努めました。 来年度についても、実行委員会を中心に新たな企画を盛り込んだ「まちなか市」の開催を計画しています。また、実行委員会にさらに地元からの参加がいただけるように働きかけをしながら、商店街活性化の支援に努めたい。</p>
<p>[新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成] ・企業誘致だけでなく、新産業の育成を図り進められたい。</p>	<p>商工観光課</p>	<p>市内において新たに立地した場合や市内企業の再投資について、新たな産業で起業した場合も、一定の要件を満たせば奨励金交付の対象となります。 また、新たに起業を行う場合その事業計画等を立案する場合専門家からのアドバイス等受ける場合、昨年度まで商工会議所、商工会で国の事業として実施してきましたが、平成25年度より国の事業がなくなったことから、市単独で支援を継続しています。 また、販路拡大についても奨励金制度を設け、展示会参加による商談機会の創出などへの支援を行っており、次年度についても継続していきます。</p>
<p>・総合計画の残り期間が2年となり、それぞれの目標を達成するため排他的な方針とならないよう民意をしっかりとらえ地域住民とともに努力されたい。</p>	<p>企画課</p>	<p>総合計画10年の集大成を確実なものとするべく、市民の皆様の意見や提案を的確に把握して市政に反映させる必要があります。今後とも、地域懇談会の開催、市政モニター制度、市民意識調査、窓口サービスアンケート、広報直通便、市のウェブサイトの意見フォーム、市役所ロビーに設置してある広報直通ポスト等を十分活用し、協働による施策推進を心がけてまいります。</p>
<p>・魅力ある就労環境の充実を考えた時に子育て世代にとって保育園、学童保育など子どもを安心して産み育てながら就労できる場が魅力ある就労環境とも言える。一部局で考えるのではなく関係部局と連携し、安心して子育てしながら働ける環境を作られたい。</p>	<p>子育て支援課</p>	<p>最近の傾向として、保育園は0歳児から、学童保育所は全ての学年において入所希望者が増加しています。 このことに対応するため、保育園では市街地に新しい園を建設し対応することとしています。このことに対応するため、保育園では市街地に新しい園を建設し対応することとしています。このことに対応するため、保育園では市街地に新しい園を建設し対応することとしています。このことに対応するため、保育園では市街地に新しい園を建設し対応することとしています。</p>
<p>[農林水産業の支援・高度化] ・恵那市には森林資源が豊富にある。間伐材を有効に利用され、安定したエネルギー資源として活用するなど森林資源の有効活用が図られるよう検討されたい。</p>	<p>林業振興課</p>	<p>間伐材の有効利用促進としては、現在、笠岡地域及び山岡地域において「木の駅事業」を行っており、間伐後林地に放置された未利用材を搬出することにより、チップの原料としたり花白温泉の木質ボイラーの燃料として利用しています。H25年度:379t、H26年度計画:900 t。</p>

○教育文化・市民参画部会

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち

部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[より質の高い教育の推進] ・1人の教師で学級指導ができる力量を身につけるべく、現在実施されている研修制度をより充実させるとともに、支援員と連携して学級運営を向上させるべき。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>平成25年度は、hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート検査)を全市的に取り組み、夏期休業中に専門家による研修を実施しました。「配慮」・「かかわり」のスキルから、児童生徒一人一人と適切に関わる点ではやや課題であるので、平成26年度も引き続き研修を進めます。また支援員との連携については、より実践的な研修を展開する予定です。</p>
<p>[より質の高い教育の推進] ・今年度より恵那市では奨学奨励金交付事業を実施、また、医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、一定条件をクリアすれば返済を免除する事業もおこなっている。このような奨学金制度をいっそう充実させるべきである。</p>	<p>ふるさと活力推進室</p>	<p>恵那市奨学奨励金制度は、若い世代のUターン施策として実施しています。多くの方に恵那市奨学資金を貸与するためには、恵那市奨学基金を充実する必要があります。そのため、「ふるさと応援寄付金制度」のメニューに加え、少しでも多くの方に支援していただきたいと考え、平成26年度からクレジット決済を納入方法に取り入れ、寄付者には特産品等を謝礼として送る事業も実施していきます。</p>
	<p>病院管理課</p>	<p>平成20年度より東濃5市による「東濃地域医師確保奨学金等貸付制度」を実施しており、東濃5市全体で36名の医学生に奨学金を貸し付けており、その内5名に対し将来恵那市の病院で勤務していただく医学生に奨学金を貸し付けています。 また、恵那市看護師修学資金貸付規則により現在1名の看護師に修学資金を貸し付けており、平成31年度から恵那市の公立病院等において看護師の業務に従事する予定です。</p>
<p>[学校施設等の整備] ・恵南地区の中学校の統合について、市からはPTAだけでなく、他の地域主体も含め地域へ早めの情報発信をし、皆が納得する合意形成の場を多く作るべきである。</p>	<p>教育総務課</p>	<p>平成25年度：地域協議会に市の方針を説明（上矢作8/26、山岡12/1、岩村12/16、明智12/18、串原2/4）。PTAに説明（上矢作8/26、串原9/24、山岡9/26、明智10/17、岩村11/7）。恵那市南地区中学校あり方検討委員会（仮称）準備会の開催（地域協議会、自治連合会で3月中）。 平成26年度：恵那市南地区中学校あり方検討委員会（仮称）の開催（通年）。上記委員会での資料提供を行うため「恵那市南地区中学校再編候補地検討業務委託業務」の実施。</p>
<p>[学校施設等の整備] ・児童・生徒の徒歩通学にあたっては歩道が整備されていないところが多い。特に統廃合が予定されている地域については、通学路が新たに追加設定される。これらのことを踏まえ、児童・生徒の安心・安全を守るための道路整備を促進するべきである。</p>	<p>学校教育課</p>	<p>平成25年4月に各学校から申請があった通学路の整備については、建設課や防災情報課や県土木、商工観光課と連携し、歩道のカラーリング、通学路を示す看板を順次設置しました。統合に係わって国道363号線で歩道整備が必要な箇所は、歩道のカラーリングと縁石の設置を平成26年の夏を目処に行います。</p>

<p>[生涯学習体制の充実] ・各地域には地域協議会、三学委員会、まちづくり実行組織と組織が多く、必ずしも機能しておらず、地域の住民にも認知されていない傾向が強い。シンプルに1つの組織として、1つの考えの下で活動をするべきである。</p>	<p>社会教育課</p>	<p>地域協議会は、地域の公共的な団体の代表者や、識見をお持ちの方の中から、地域の意見を聞いて市長が選任した委員の皆さんから構成され、地域のまちづくりについて話し合い、地域で、住民参加でどんなことができ、どう解決するか検討する機関で、総合計画地域計画という地域のまちづくり計画の策定と進行管理を行います。また、市長から地域の重要な行政施策について諮問を受けた場合、審議・答申します。まちづくり実行組織は、地域計画に位置づけられたまちづくりのうち、「地域でできること」と「行政と協働で行うこと」を実行する組織で、福祉に関する部会や健康増進に関する部会などで構成されています。</p> <p>これに対し市民三学地域委員会は、市民三学運動を地域で啓発、推進する組織で、同組織が実施する地域塾を通して、地域の課題を解決するための学習や、学ぶ意欲をかき立てるような講座を開催しています。講座の開講に際しては、公民館便りや地域便りなどで参加者を募集しPRに努めています。</p> <p>地域自治区制度に基づくまちづくり組織と、生涯学習を推進する組織ということになります。市民三学運動は学んだことをよりよい地域づくりのために生かす運動です。そのために現在とともに連携して事業を実施しています。平成26年度からは、教育委員会社会教育課はまちづくり推進部生涯学習課となり市長部局で市民三学運動を推進していくこととなります。一層の連携が図れるよう検討します。</p>
<p>[伝統文化の伝承] ・文化財はハードが重視されがちだが、例えば伝統芸能の場合、人の技とか精神が本質の部分である。伝承者を育てながら発展させることが重要であるので、学校教育に積極的に取り入れ、地域活動を支援することを中心として取り組むべきである。</p>	<p>文化課</p>	<p>中山太鼓（串原）、地歌舞伎（山岡・串原・東野・三郷・飯地）、万歳（大井第二）、文楽（大井）、道笛（武並）、雅楽（岩村）、獅子舞（三郷）など地域の伝統芸能のほか、箏（大井・長島・三郷・武並・山岡）や和太鼓（大井・岩村・山岡・上矢作）、書（岩村）・茶道（大井・岩村・山岡）、華道（岩村）、和歌（岩村）、弓道（岩村・山岡）、陶芸（山岡）など、日本の伝統文化について、総合学習やクラブ活動として取り組んでいます。</p>
<p>基本目標6 健全で心の通った協働のまち</p>		
<p>部会からの提言</p>	<p>担当課名</p>	<p>対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）</p>
<p>[地域自治区の充実] ・地域自治区を充実させるのであれば、今一度地域への適正な人員配置の検討をするべき。まちづくりの部分で職員が関わる部分は大きいですが、現在の各振興事務所の人員では各人への負担が大きく、まちづくりをやるうとするほど負担が増大している。正規の職員を増員し、現在の地域おこし協力隊と地域住民が一体となってまちづくりをやっていくべきではないか。</p>	<p>総務課</p>	<p>本市では、第2次恵那市行財政改革大綱・行動計画や第2次恵那市職員適正化計画に基づき、平成27年度の目標職員数を767人とし、全体最適を考えながら簡素で効率的な組織の構築を進めています。各振興事務所については、これまで振興事務所で行っていた施設の管理や事務などを本庁の各課に移管し、地域協議会の事務局機能と窓口サービス機能に特化するなどの見直しを行ってきました。このため、振興事務所の職員は削減という結果になっていますが、今まで以上に地域振興に軸足を置いて仕事ができる体制としました。</p> <p>平成25年度は、地域協議会と市自治連合会合同会議や合同プロジェクト会議を開催し、地域協議会が地域の代表者会議として、地域課題の解決や地域の意見をまとめ市政に反映する組織であり、地域自治区の充実に向け、地域住民が一体となる仕組み等の整理を行いました。平成26年度には、各地域において、ふるさと活性化協力隊やまちづくり実行組織などと一層の連携を図り、地域が一帯となって活性化に向けたまちづくりの取り組みを推進していきます。</p>
<p>[男女共同参画の推進] ・地域の施策から、市全体の施策に至るまで、その課題の抽出から施策の決定までの過程において女性の役割は絶対的である。特に教育、医療、福祉に関しては女性が施策決定に不可欠となる。子育て支援施策等の充実等により女性が参画しやすい環境づくりが求められる。</p>	<p>まちづくり推進課</p>	<p>平成25年度は、地域自治区地域協議会委員の改選期でもあり、各地域で委員を選出するにあたりガイドラインの中で女性委員の登用について示し、積極的な登用を図りました。平成26年度には、女性が施策の策定に参画しやすい環境づくりに向けて、次期恵那市男女共同参画プランの策定に取り組みます。</p>

○恵那暮らしサポートセンター運営協議会

人口減少対策プロジェクト		
部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[少子化対策について]</p> <p>・市内の保育園の中には未満児を受け入れていない保育園もある。また、待機児童が0というものの、地域外への入園で送迎が大変だと聞いている。若い世代が子どもを安心して生み育てる過程の一つとして、地域内の保育園へ入園できるよう充実して欲しい。女性も男性も、安心して仕事のできる環境にしてほしい。</p>	子育て支援課	希望する園に入園できないというケースは中心市街地に限られているため、老朽化した園を統合し、十分に収容できる新しい園を建設する計画を進めています。現在、建設用地取得に向けて調整中です。
<p>[高齢者寿命延伸対策について]</p> <p>・地域通貨を参考に、地域内の「お互い様」のボランティアを有償で行うといい。地域をまたぐと利用が減る可能性がある（他人には頼みたくない）、地域内で実施するほうがいい。元気な高齢者がお小遣い程度にお金を稼げて、生きがいを持つことができる。</p>	高齢福祉課	一部の地域では、高齢者の生活支援事業として、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯（登録制）に対し、有償ボランティアが家事援助や買い物代行等を行っています。今後、他の地域でも同様の事業が展開されるよう推進していきます。平成26年度は、高齢者が生きがいをもって健康で暮らしていくことができるよう、各地域で高齢者をはじめとした介護予防サポーター等を養成し、健康づくり・介護予防の自主サークルの設置を推進していきます。
<p>[新規提案：移住者起業支援事業]</p> <p>・若い人が起業するときには資金が必要。資金運用と拠点の支援をするために、資金支援をする。利子補給制度の創設や拠点整備の費用支援。 ※中小企業小口融資は新規起業者は申し込めない。</p> <p>・リニア駅が近くなるので、東京の企業を恵那に呼び、平日は恵那市で仕事、生活の拠点とし、週末は首都圏で都会暮らしというスタイルをPRする。（二地域居住の逆パターン）</p>	商工観光課	市としては、起業にかかるアドバイザー派遣に補助金を交付し、創業支援を行っています。補助上限は20万円、補助率は1/2です。国では、創業を行う個人、中小企業・小規模事業者に対して補助金を交付し、創業に要する費用の一部を支援する中小企業庁の創業促進補助金事業があります。補助上限200万円、補助率2/3で、店舗借入費や設備費等に使用できます。
<p>[新規提案：移住体験施設の整備][二地域住環境の整備]</p> <p>・移住希望者が恵那市を知るための拠点づくりが必要。地域の方とのコミュニケーションや恵那市を体験することから移住につながる。そのため、各地域に拠点施設を設けることが必要。</p> <p>・拠点施設は、新しく作るのではなく、使っていない既存の市の建物や空き家を活用する。</p> <p>・体験施設を登録制とし、民間事業者も協力していただき、恵那市全体で招き入れる。その費用について市は補助をする。</p>	ふるさと活力推進室	地域内へスムーズに移住するためには、事前に地域内の事を知る事も必要です。地域の中には、市からの補助金を活用し、移住希望者の拠点施設（体験施設）として改修を行い、地域で受入をする整備が少しずつ実施されています。1地域1拠点が整備できるよう、地域や民間事業者と連携をとりながら取り組みます。
<p>[地域の世話人育成プログラムの実施]</p> <p>・移住者が地域に入りやすいように地域に「世話人」は必要。ただ、市が各地域にやってくれと頼んでも、やらされた感があり、自分からやりたいと思う方でないと長続きしないと思う。</p> <p>・世話人発掘のために、地域へ説明し公募する。世話人となった方は、実践研修などを経験し、恵那暮らしサポートセンターと連携し移住者の受入を行う。</p>	ふるさと活力推進室	地域の中では、人口増を目指そうとまちづくり団体やNPO法人が定住対策に取り組んでいます。移住者がスムーズに地域に溶け込んで行くためには、その地域の方の協力は不可欠です。地域内で協力していただける「世話人」発掘するために広報で公募したり、情報共有のための研修会等を開催します。
<p>[移住・定住対策について]</p> <p>・恵那暮らしサポートセンターは市民に周知されていない。どんな事業をやっているのか、知ってもらおうと恵那市が実施している移住定住対策事業の施策がわかり、人口減少の危機感を知ってもらおうことができるのではないかと。</p> <p>・「3世代同居のススメ」で広報に特集したが、子育て世代の人口減少を抑制するためにも、リフォーム補助金などの3世代に特化した支援をつくらるといい。</p>	ふるさと活力推進室	恵那暮らしサポートセンターは、平成25年4月に設置しました。このサポートセンターの活動内容を市民に周知PRするため、平成26年度中に「広報えな」で特集をする予定です。3世代に特化した支援については、引き続き各課と調整を行い、検討してまいります。

○行財政改革審議会

長期財政計画プロジェクト		
部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度に行った取り組み、26年度予算への反映状況、取り組み予定について）
<p>[歳入の維持確保]〈人口減少対策の推進〉 ・高校生が市内に就職しても、3年以内の離職率は高い。そこで他市（県）へ就職しないよう、定住の面からも再度市内で就職できる施策を展開する必要がある。</p>	商工観光課	<p>市の雇用については、恵那市雇用対策協議会を中心にハローワーク恵那と協力し進めています。</p> <p>雇用支援策として、恵那地域・中津川地域の共催により一般求職者やUターン希望者などを対象とした「就職面接会」を開催しています。</p> <p>また、若者の雇用推進事業として、若者のトライアル雇用の支援を行っています。</p> <p>来年度も引き続き実施するとともに、新たに、一度恵那市を離れた方を含め、市内企業の求人情報を提供し、市内企業への就職を促す仕組みを検討しています。また、若年の中途退職者が高校に相談に行くケースがあると想定されるので、高校との連携を密にして、地元での再就職につなげられるようにしていきます。</p>
<p>[歳出の抑制・削減と効率化]〈公共施設の統廃合、管理運営費の削減等〉 ・保育園の定員割れによる余裕保育室の問題がある。全国での小学校の余裕教室の活用モデルに鑑み、NPO、企業、老人介護等での有効活用を検討する必要がある。</p>	子育て支援課	<p>保育園については、平成25年度末時点での公立保育園の全13園の定員（1,225人）に対して、在園児は1,011人（充足率86%）となっており、余裕教室があるようにみえますが、保育室以外に子育て支援センターとして使用している部屋もあり、実際には市内公立の保育園の余裕教室があるのは、串原保育園（全部で4室あり）で1室のみです。また、この1室も、現在は、保育用ではなく園児のランチルーム、読み聞かせのために使用しています。</p> <p>保育園の定員の考え方ですが、定員は、保育室の面積（児童福祉法上の基準面積＝1人あたり0歳児は1.65㎡、1歳児は3.3㎡、2～5歳児は1.98㎡必要）で決まり、その園の全ての年齢の園児の入所可能人員を示しています。しかし、実際には、保育活動を行う上で、異年齢の園児を同じクラスに入れることはできないため、同年齢の園児ごとにクラスを分けて保育室を使用しており、結果的に（串原保育園の1室を除いて）全ての保育室を使用している状態です。</p>
<p>[協働による市民サービスの充実]〈職員の意識改革・資質向上〉 ・自治区の自治意識の高まりがなければ、協働はうまくいかない。その中で振興事務所の果たす役割は大きい。振興事務所は地域協議会と緊密な連携を図り、自治区の活性化につながる存在でなければならない。</p>	まちづくり推進課	<p>現行では、地域自治区の事務所を各振興事務所に設け、事務所の長は振興事務所長が担うとされており、地域協議会の庶務は自治区事務所において処理することとなっています。平成25年度は、地域協議会連絡会議に振興事務所長が同席し、情報の共有と全市統一的な課題について協議しました。平成26年度には、引き続き連絡会議を開催する中で、各地域協議会と振興事務所が、地域住民に対しても地域自治区制度の理解と普及に努め、自治意識の向上と活性化につながる存在として協働のまちづくりを推進します。</p>

次期恵那市総合計画策定スケジュール(案)

		審議会	基本構想・基本計画(地域計画を含む)・実施計画				議会
年	月	総合計画審議会	基本構想	基本計画	地域計画	実施計画	(議会報告) 議会議決
H26	1						
	2						
	3						
H26	4						
	5	●					
	6	審議会 諮問			地域協議会諮問		
	7						
	8	●					
	9	基本構想骨子					
	10						
	11	●					
	12	基本構想素案					
H27	1						
	2						
	3	●					
	4	基本構想まとめ 基本計画骨子			基本計画との調整		● 中間報告
	5						
	6	●			← 整合性 →		
	7	基本計画素案					
	8						
	9	●					
	10	●					
	11	●					
	12	● 答申 基本構想 基本計画					
H28	1						● 基本構想議決
	2						
	3						

計画策定の体制（案）

